

随意契約（相手方指定）調書

件名	令和5年度教育施設に関する建物規模等調査検討委託	No.5200242
工（納）期	令和 6年 3月29日	
契約締結日	令和 5年 4月 3日	
契約金額	18,700,000円（消費税込み）	

契約相手方	株式会社日総建 (法人番号：2011001108052)	
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。	
備考	総価契約	

業者選定理由書

件名	令和5年度教育施設に関する建物規模等調査検討委託
指名業者 (案)	名称 株式会社日総建 所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号 代表者 代表取締役社長 濱田 幸一
特命理由	<p>本件は、学校校舎建替えに係る法令等への適合、建設規模及び条件等の調査・検討を行うことで、長寿命化計画に伴う学校校舎の建替検討の基礎資料作成を委託するものである。</p> <p>主管課からは、契約締結請求にあたり、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記業者を契約の相手方としたい旨の依頼があった。</p> <p>経理課として検討したところ、</p> <p>① 上記業者は令和4年度の教育施設に関する建物規模等調査検討委託を制限付き一般競争入札により落札した受託者であり、履行状況も非常に優良である。</p> <p>② 令和4年度委託対象の5校と本委託対象の7校の計12校は、計画初期に建替えが必要な学校のグループであり、グループ内で調査検討委託の実施業者が異なってしまうと、配置案提案の視点や工期・単価設定などの重要事項に相違が生じてしまうため、各学校同士の比較が難しくなり、今後の建替方針決定が困難になる。</p> <p>③ 上記業者は、本業務委託の条件に沿って履行することのできる唯一の事業者であり、確実かつ迅速な業務履行と、質の高い業務成果が期待できる。</p> <p>以上のことから、上記業者を相手方に指定した随意契約を締結する。</p>
その他 特記事項	○根拠規定：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (性質又は目的が競争入札に適さないもの)